同志社大学 一神教学際研究センター
April 2012 Vol. 15
CISMOR VOICE

◆ センター長報告 ◆

「国際共同研究の意義」

2012年2月18日、国立京都国際会館において、一神教学際研究センター主催による国際シンポジウム「宗教の出会いがもたらす争いと豊かさ―ユダヤ教・キリスト教・イスラームの記憶から未来へ」が開催されました。このシンポジウムは、本センターの研究プロジェクト「多文化共生時代における一神教コミュニティ間の相互作用と対話」が、日本学術振興会による「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に採択されたことを受けて実施されました。

採択されたプログラムは、若手研究者を海外研究機関に派遣して、国際共同研究を推進することを目指しています。今回のシンポジウムの詳細については、本誌次号において紹介される予定ですが、ここでは簡単にその様子をお伝えした上で、本センターの取り組みについて述べたいと思います。

シンポジウムの冒頭で八田英二・同志社大学長より挨拶がなされ、京都の文化・宗教伝統と同志社のかかわりや、同志社の国際主義の近年における展開について紹介されました。それに続き、私が、４つの海外研究機関と国際共同研究を進めていくことの目的と意義を説明しました。その後、四つの海外研究機関より招待したヤフヤー・M・ミショット（米国、ハートフォード・セミナリー教授）、ジョナサン・マゴネット（英国、レオ・ベック・カレッジ名誉教授）、ポール・R・メンデス=フロール（イスラエル、ヘブライ大学名誉教授）、イブラーヒーム・ザイン（マレーシア国際イスラーム大学教授）の各氏による講演が行われ、続けてパネル・ディスカッションが持たれました。そこでは、共生、寛容、価値、正義といった様々な角度から宗教間対話の重要性が確認されると共に、自らを学ぶためのチャンスとしてマイノリティに耳を傾けることの大切さが強調されました。

このシンポジウムでテーマとなったのは一神教を中心とした宗教間対話や多文化共生の問題でした。日本社会では、キリスト教徒とムスリムを合わせても、全人口の１パーセントに至るかどうかわからないほど、一神教徒は圧倒的マイノリティです。したがって、私たちの日常生活の中で、一神教に対するリアリティは決して高くなく、また、異なる一神教同士の対立が見られるということもありません。しかし、およそ20億のクリスチャン、12～15億のムスリムを合わせると世界人口の半数を占め、国際社会では一神教は人口比的にも、またその影響力においても無視できないものがあります。本センターでは、こうした世界の現実を日本社会に伝えることを目的としており、その一環として、国際共同研究は大きな役割を果たすことになります。

一神教を取り巻く現実を分析・研究・紹介するだけでなく、それを一神教とは異なる価値観を持った日本社会とどのように関連づけるか、また、しばしば多神教的と言われる日本の文化・伝統・宗教を一神教世界にどのように伝えていくかという点にも、本センターは関心を持って取り組んでいます。多文化共生は、どの国にとっても未完の課題です。それを実現していくために互いの教訓や知恵を交換し合うことのできるグローバルな研究ネットワークを構築していきたいと願っています。

一神教学際研究センター長　小原 克博

◆ 公開講演会・シンポジウム・研究会報告 ◆

第2プロジェクト 公開シンポジウム

激変する中東の深層を読む

講　師 ： 小原 克博 （同志社大学神学部教授、CISMORセンター長）
内藤 正典 （同志社大学グローバル・スタディーズ研究科長/教授、CISMOR幹事）
村田 晃嗣 （同志社大学法学部長/教授、CISMOR幹事）
日　時 ： 2011年7月30日（土）13:00-15:15
会　場 ： 明徳館1階 M1教室

小原 克博 「宗教は民主主義に必要か？」

小原克博センター長は、主としてエジプトを例に挙げながら、今後の中東情勢を考えるうえで重要な問いとして「宗教は民主主義に必要か？」という問題を提示した。

これまで欧米の政府は、宗教国家より独裁国家のほうがましである、と考えていた。とくにアメリカでは、いまだにイラン革命のインパクトが強く、イラン型の国家形成を警戒していたのである。ムバラク大統領の独裁体制のもとでは、ムスリム同胞団などが展開するイスラーム主義運動には弾圧が加えられた。ところが民主化運動以降は、多様なイスラームが出現してきた。そのなかには、民主化運動の最中にコプト教会を襲撃した過激なサラフィー主義者も含まれる。

こうした事態にたいして欧米では一般に、世俗主義や政教分離を導入しなければならない、と考えられる。しかし、そうすることで果たして中東は安定するのだろうか。

たしかにムスリムの一部には、コプト教徒にたいして敵対心をもつグループもあるが、多数派は共存を試みている。しかも、サラフィー主義運動のリーダーであるカマル・ハビブは、コプト襲撃を認めて、そのようなことは二度としない、と言っている。実際かれは、イスラーム主義者とコプト教会の緊張関係を和らげようとする集会を開催した。あるいはムスリム同胞団でも、これまで男性中心的だった組織に、女性幹部を登用しようとする動きが出てきた。つまり最近では、それらイスラーム主義運動のグループも、穏健化することによって自らを民主化のなかに位置づけようとしているのである。民主化のバロメーターとして、「イスラーム主義の穏健度」を挙げることができるだろう。

これまで民主主義については、欧米をモデルにしたリベラル・デモクラシーが想定されてきた。それは、宗教抜きで合意形成しようとする民主主義であり、世俗主義や政教分離を不可欠とする。しかし、それとは違うタイプの民主主義もあるのではないか。

今回の民主化運動の担い手は若者であった。現在、中東各国における30歳以下の若年人口の割合は、平均で60%を超える。かれらが「誇り」を回復するために求めたものは、仕事などの経済的基盤だけでなく、イスラーム的な価値に基づく尊厳や社会正義もあった。すなわち、今回の民主化運動は、公正や正義の重要な基準として「イスラーム」を掲げるイスラーム型のデモクラシーの可能性を示している、と考えられるのである。

そもそも欧米のように世俗主義を採用しようとすれば、公私の領域を区分しなければならない。しかし、イスラームにおいてそれは難しい。例えば今回の民主化運動では、最も公的な場所であるタハリール広場において「共同の祈り」が捧げられ、そうすることで運動が高揚していった。公私が区別されることなく、苦悩を分かち合い、死者を悼み、共に自由を求めたのである。

今回の民主化運動は、祝祭の場を形成し、新たな公共性を創出した、と言えよう。とするならば、今回の民主化運動のなかで形成された公共性の新しい定義、あるいは公共性の再定義について考えることが必要だと思われる。

内藤 正典 「“アラブの春”への懐疑」

内藤正典教授は、今回の民主化運動を「アラブの春」と称することには懐疑的にならざるをえないと言って、その理由を述べながら中東情勢の分析を進めていった。

「〇〇の春」という言い方は「プラハの春」に始まって、「ソウルの春」など、いろいろな出来事で使われるが、概し

て欧米の期待に添うことが起こった場合、その点を強調するために使われることが多い。それに、そもそも、それらの出来事が、つねに良い方に向かうと考えるのは、あまりに楽観主義にすぎる。

今回の民主化運動では若者が中心となり、かれらがツイッターやフェイスブックなどの新しいメディアを活用したこともあって、革新的な革命であると見られている。しかし今後は、権力側もそうした新しいツールを使うようになることは確実で、それらの意義を過大評価すべきではない。あるいは「革命」というからには、政権打倒後の体制についてある程度のヴィジョンを持っていなければならないが、新しい展望は描かれておらず「反乱」というほうが適当であろう。

また例えば、民主化運動の結果、エジプトで実権を握っているのが軍部であるということも、懐疑を抱かざるをえない理由である。これまでエジプトの国軍は、アメリカから膨大な軍事援助を受けてきた。そうした軍部が、どこまで民意に従うようになるのか、という懸念は拭い去れない。

国際社会からの観点からすれば、ダブル・スタンダードの問題もある。今回、欧米諸国は、リビアへは介入したが、シリアへは介入しなかった。これは背後で、イスラエルの意向が働いたからだと考えられる。冷戦時代、シリアは反イスラエルの強硬派だとみなされてきた。しかし、それは全くの間違いで、表向きはアラブの盟主を自任し、イスラエルと対決する姿勢をとってきたものの、シリアは実のところ親米国家にほかならない。その意味で、イスラエルにとってシリアは中東において重要な国なのである。このように、欧米諸国の人道的介入は、別の国際情勢に左右され、一貫性を欠いている。こうしたことからも懐疑を抱かざるをえない。

それでは、中東の民主化運動をどのように理解すればよいのか。今回のことに限らず、イスラームと民主主義について考えるうえでは何よりもまず、次のことを前提としなければならない。すなわちイスラーム社会には、神から離脱することによって民主化が達成されるというコンセンサスはない、ということである。イスラームにおける自由とは、神と共にあることで成立する自由なのである。中東の民主化も、そのような思想をもとにして進むはずだと考えなければならない。いいかえれば、中東における一連の民主化運動の背景には「イスラーム的公正の実現」という理念が働いているのである。

中東の民主化においては「イスラーム的公正」が重要なのであって、今回の民主化運動でイスラームを標榜する勢力が表に出なかったからといって、それは決して欧米型の民主主義が目指されたわけではない、というのが私の考えである。

村田 晃嗣 「オバマの苦悩」

村田晃嗣教授は、先の二つの報告をうけつつ、アメリカの政治情勢の観点から、中東の民主化運動について分析していった。

今回の民主化運動の結果、アメリカ政府は中東各国の政権だけでなく、民衆にも対応しなければならなくなった。欧米諸国の場合、たとえインターネットなどでは事実かどうか確かめられない情報があっても、新聞やテレビなどの比較的根拠のあるメディアが存在するので、途方もないデマに惑わされることは少ない。それに対して、権威主義的な体制にあった国家では、政府がメディアを利用してきた過去があるので、民衆はオールド・メディアを信じていない。かといって、急速に発展してきたニュー・メディアを信頼することもできない。こうした状況は、民衆に途方もない混乱を巻き起こしてしまう。このことを認識しておく必要がある。

人口動態の問題についていえば、中東各国に若年人口が多く、それによって流動化や過激化が進む、ということは間違いない。ただし、さらに言えば、長期的な人口動態の変化が中東政治そして国際政治に大きな影響を与えるだろう、ということが予測できる。イエール大学の歴史家ポール・ケネディは、次のように指摘した。2050年までにイスラエルの人口は、アラブの人口に比べて圧倒的に少なくなる。長期的な人口動態からすれば、現在のイスラエルがとっているアラブへの強硬路線は長くは続けられない、ということがわかるだろう。そのことにイスラエルは気づくべきであるし、アメリカは路線を変更するように導かなければならない。

ところが、アメリカの政権は、そのような長期的な展望のもとでは動けない。目下、米軍は、アフガニスタンからの撤退を始めているが、この撤退計画をみても分かるように、来年までのアメリカの中東政策（そしてアジア政策）は、2012年11月6日に行われる大統領選挙の動向に左右されざるをえない。

現職の大統領が再選される確率は68%である。しかしオバマ政権には、アメ

リカ経済の停滞、何より失業率の問題が大きく立ちはだかっている。アメリカの失業率は、オバマの就任時には7.8%であったが、現在では9.2%になっている。これまでの事例として、大統領選挙の前の月に失業率が8%を超えている場合、現職の大統領が再選されたことは一度もない。ある調査会社は、オバマ大統領が就任した時の生活と、現在の生活とを比較するアンケートを実施した。そこでは、「生活は良くなっている」と答えたのが34%だったのに対して、「悪くなっている」と答えたのは44%にのぼった。1980年の大統領選挙において、共和党のレーガンは、これと同じことを国民に問いかけ、民主党のカーターに圧勝したという事例もある。こうしたことからも、2012年の大統領選挙は混迷することが予想され、アメリカが長期的な視点で中東政策を展開することは難しい。中東情勢を見る際には、そのようなアメリカの事情からの観点が重要になる、と言って村田教授は報告を終えた。

以上の３つの報告のあと、パネル・ディスカッションでは、イスラームの穏健化と民主主義の関係、人道的介入、パレスチナの独立への動き、そしてアメリカのイスラエル政策が中東に与える影響、などが議論された。

（CISMOR特別研究員　藤本龍児）

第1プロジェクト 公開講演会

現代中国におけるキリスト教――無神論社会を生きるクリスチャンたち

講　師 ： 薛 恩峰
（日本クリスチャンアカデミー・関東活動センター所長）
日　時 ： 2011年8月27日（土）13:00-15:00
会　場 ： 神学館3階 礼拝堂

講師の薛恩峰先生は牧師家庭に生まれ、幼少期に文化大革命における教会迫害を経験された。同志社大学神学部で学ばれ、現在は日本クリスチャン・アカデミー関東活動センター所長と日本基督教団の牧師を務めておられる。先生は、中国におけるキリスト教の歴史をふまえ、共産党政権樹立以降のキリスト教について中国政府の宗教政策との関連などから講演してくださった。

今日の中国における宗教を考えるうえで、中国共産党のイデオロギーについて触れておかなければならない。中国共産党は史的唯物論に基づくマルクス・レーニン主義と毛沢東思想を信奉しており、その国家イデオロギーは宗教政策に大きな影響を与えている。そもそも中国では社会主義がすべての大前提となっており、中国政府は無神論の立場にたっている。宗教はその立場に対立するものであるが、実際に市民の生活において社会主義政権樹立以前より存在してきた。そのために、宗教指導者は社会主義への適応を迫られてきた。宗教は社会的政治力と見なされてきたことから、宗教団体は政府への登録によって、その管轄下に置かれている。

中国においてキリスト教が現在の形に至るまでに、中国とキリスト教の間には、４回に及ぶ断続的接触があった。7世紀には景教と呼ばれたネストリウス派、13世紀には景教とカトリック、そして16世紀にはイエズス会のマテオ・リッチによる宣教が行われた。そして、1807年に東インド会社で通訳として勤めていたロンドン宣教会のロバート・モリソンが、中国での宣教を始め、1823年に最初の中国語訳の聖書を刊行した。その後も、アメリカを中心に多くの宣教団体が中国で活動した。

しかし、1840年に起きたアヘン戦争によって西洋列強の侵入が始まったことから、キリスト教は「洋教」（西洋の宗教）として警戒されるようになった。また、中国人によるキリスト教の土着化の努力がなされたが、教会の主導権は外国人宣教師に握られていた。1920年代以降、西洋列強の侵略政策に結びつけられたキリスト教への抵抗感から、大規模な反キリスト教運動が起こり、宣教が困難になっていった。ただ、現在では、宣教活動の一環として行われた医療や教育、慈善活動における貢献が知識人たちによって見直されるようになった。

1949年に起きた共産党政権の樹立と中華人民共和国の建国は、中国のキリスト教にとっての転換点となった。毛沢東が「キリスト教は西洋列強の中国に対する精神的・文化的侵略の道具」と認識していたことから、共産党政権の政策によって外国の宣教団体は排除され、教会は外国ミッションとの関係を断絶させられ、財政支援の道を失うこととなった。中国のクリスチャンは国内で孤立し、苦しい時代を過ごしたのである。

しかし、こうした共産党のキリスト教に対する立場を受けて、中国の教会内で帝

国主義とキリスト教のつながりを認め、そうした影響を排除するように努める動きが現れた。その結果、1951年に主要なキリスト教団体が集まり、外国ミッションとの関係を完全に断ち、「自治・自養・自伝」が方針として定められ、三自運動という愛国運動委員会が各地に設置された。1958年には社会主義国家で生き残るための策として、プロテスタントの教派が合同した。その結果、現在の中国では「教派」は存在しない。こうしたクリスチャンの状況に追い打ちをかけるように起きたのが、文化大革命であった。「宗教はアヘン」であるとの認識から厳しい迫害を受けながらも、教会を奪われたクリスチャンたちは秘密集会を開き、信仰を守り抜いた。しかし、1978年、共産党は文化大革命の誤りを認め、1982年には信教の自由が憲法に定められた。

現代中国のキリスト教は三自愛国運動によって合同したことから、「教派」がないという大きな特徴を持っている。一方で、憲法で信教の自由は認められるようになったものの、社会主義という国是に適合した活動をしなければならない。例えば、聖書の販売は一般の書店では許されておらず、教会の施設内でしか購入することができない。

1982年に信教の自由が認められて以降、キリスト教ブームが起こり、中国のクリスチャンは急増した。「復活」は中国のクリスチャンの経験を表しているといえるだろう。

（CISMORリサーチアシスタント　山下壮起）

第2プロジェクト　公開講演会

英国における治安強化とイスラーム　Securitization and Islam in Britain

講　師　：　ムスタファ・カマル・パシャ
（英国アバディーン大学教授・国際関係学科長）
日　時　：　2011年9月16日（金）　14:00-16:00
会　場　：　講武館１階 KB104教室

欧州において、イスラームはどう語られているか。一般に、イスラームは反近代性と結びつけられる。近代は世俗的であるとの認識は自明視されている。一方、メディアでムスリムが取り上げられるときは、彼らの「超宗教」的な面のみが描かれる。結果、イスラームは反近代的と見なされる。

またイスラームは、暴力にも結びつけられる。実際には、宗教的暴力は存在しない。暴力を行使するものがイスラーム的な言葉を用いていても、暴力の真の理由は虚無主義や政治的な抵抗などにある。

英国でイスラームがどのように表現されているかについての調査がある。それによれば、イスラームをテロと結びつけたものが30%以上だ。これに宗教・文化問題、過激派と結びつけたものがつづく。アメリカ同時多発テロ(2001.9.11)およびロンドン同時爆破事件(2005.7.7)は、こうしたイメージを強化した。ハンチントンが「予言」した「文明の衝突」は、9.11後、人々に流布し、行動に影響を与えることで、自己充足的に成就された。

レコンキスタ以降の欧州では、イスラームは「外部」から侵入し、問題を起こす、文化的宗教的な他者と見なされてきた。実際にはイスラームは常に欧州「内部」に存在し、大きな影響を与えてきた。また同じ欧州でも、イスラームは国によって多様である。

欧州のムスリム移民は住居、就職、社会的モビリティ（階層間の移動性・上昇性）等において差別を受けている。英国には約290万のムスリム（南アジア系中心）がおり、約1,500のモスクがある。9.11、7.7以降、欧米ではイスラームが治安上の脅威と見なされるようになった。ムスリムは職を奪う存在として語られ、ムスリム家庭やモスクはテロの温床として語られる。これにより、イスラームは脅威であるとのイメージが創られていく。Securitization（治安強化）には、ハードなものとソフトなものがある。アメリカでは、収容所でムスリムへの拷問も起きた。英国はこれに比べればソフトだが、ムスリムへの暴言や嫌がらせは増えている。

欧米や日本のメディアはムスリムを取り上げるとき、彼らを「超宗教的」「暴力的」存在として描く。そしてムスリム自身が、こうした欧米のまなざしによって自己規定し、それを強化するセルフ・オリエンタリズムが起きている。一方で、ターリク・ラマダーンがいうように、欧州的なムスリムも現われつつある。彼らは欧州で生まれた世代だ。彼らは欧州の言語を話し、自らを欧州の国家の一員と考え、永住することを希望している。彼らは、欧州的価値観とムスリムとしてのアイデンティティをあわせもつ。移民概念に変化が起きているのである。

欧州諸国は政策的に移民とどう関わってきたか。欧州の移民政策には、排除モデルと同化モデルの二つがある。前者は、問題を起こさない限り移民を受けいれるものの、権利の制限等によって一定の社会的排除を行うモデルだ。後者は、移民に対し、独自のアイデンティティを捨て、国民的なアイデンティティを受けいれるよう求めるモデルだ。だが、どちらのモデルもうまくいっているとはいえない。アメリカの「人種の坩堝」モデルも、9.11で失敗した。独首相メルケルは、多文化主義は失敗したと発言したが、ある意味これは真実だ。多文化主義は特定の集団を追い詰める面がある。

最近は移民内部の軋轢も起きている。英国で2011年夏に起きた暴動では、ムスリムがアフロ・アメリカンに殺害された。従来の白人対非白人という図式ではない。英国社会で一定の地位についた少数の移民と、そうでない移民の軋轢である。英国では社会的モビリティが欠如している。産業構造の変化で、英国では工業は成りたたなくなり、サービス業中心になった。サービス業に就くためには一定の教育が必要だが、移民社会ではその教育がうまくいっていない。

イスラームへの偏見をのりこえるには、近代化と世俗化の関係を再考する必要がある。世俗化を近代の前提と捉える限り、偏見は消えない。近代と両立する宗教はある。「アラブの春」が示唆するとおり、ムスリムを「超宗教的」な存在としてのみ描くのもまちがいだ。私たちは彼らの宗教的な面ばかり見ている。彼らの日常の生活を見ていれば、何を彼らが求めているのかわかったはずだ。

（CISMORリサーチアシスタント　杉田俊介）

第1プロジェクト 公開シンポジウム

中国における宗教―― 一神教に焦点を当てて

Religion in China: Focusing on the Monotheistic Religions

講　師 ： 徐 新　（中国・南京大学教授、ユダヤ学研究所所長）
　　王 再興　（中国・襄樊学院講師、CISMOR共同研究員）
　　敏 俊卿　（中国回族学会副秘書長）
日　時 ： 2011年9月24日（土）13:00-15:15
会　場 ： 尋真館4階 Z40教室

世界最大の人口を背景に急速に経済発展を続ける中国は、世界最大の「非キリスト教国」だが、同時にそのキリスト教信者数は、人口の約1割＝1億人に達する（推定）。また国土のきわめて広い範囲に回族を中心とした数千万人のムスリムが居住し、人口は限られているが、非常に古い歴史を持つユダヤコミュニティーが存在している。こうした独自性と多様性を持つ現代中国の一神教理解を共通テーマとして、中国のユダヤ教、キリスト教、イスラームのそれぞれの専門家が、解説を行った。

徐 新 「中国のユダヤ教をたどる」

徐教授によれば、中国のユダヤ教の歴史は3つの段階に区別される。1つ目は、開港＝1840年以前であり、特に千年に及ぶ歴史を持つ開封市のユダヤコミュニティーが知られている。2つ目は、開港以後にやってきた、「近代のユダヤ人」であり、まず香港、ついで上海、ハルピン、天津と、代表的な開港都市の租界に、独自のコミュニティーをつくりあげた。彼らニューカマーのユダヤ人は、開封のユダヤ人とは異なり、明確に「外国人」として区別された。3つ目は、第2次大戦後、とくに1949年の共産化以降である。その頃までに、ナチスの迫害を逃れてやってきた者を含めて約4万人の「ニューカマー」のユダヤ人がいたが、英領に残った香港を除いて、そのほとんどが去っていった。貿易などの事業を維持できなかったためである。

ただし1978年の改革開放以降、外国人の投資誘致の狙いもあって（このことは1840年以降と状況が似ている）、ラビによる宣教が認められたり、政府の支援で歴史的なシナゴークが「博物館」として再建されたりしている。もともとユダヤコミュニティーが存在しなかった北京にも、祈祷の場所が設けられた。

王 再興 「現代中国におけるキリスト教」

ついで、王講師が「官制教会」と「家庭教会」（地下教会）の対照を軸に、中国キリスト教の現状を説明した。前者は、プロテスタントであれば「三自愛国運動委員会」に、カトリックであれば「中国天主教愛国会」に属す教会を指す。どちらも教会統轄のための全国組織で、政府の管理下にある。政府組織の公式の統計上、中国のキリスト教徒とされる

3000万人（うちカトリックは600万人）は、こうした官制教会に属す信徒である（なお、よく知られているように、中国はバチカンと国交がなく、ローマ教皇の叙任権も認めていない）。対して後者は、政府非公認の教会の総称（俗称）で、地方レベルでも統一組織を持たない。

教会の運営上、恵まれているのは、政府の保護を受け、外国人宣教師由来の立派なチャペルを持つ官制教会である。しかし王講師は、外国勢力からの自立を目的とした三自運動（自治・自養・自伝）の歴史的意義は認めつつも、政府管理が足かせとなり、改革開放以後の社会情勢の急速な変化に、官制教会は対応できていないと指摘する。対して、草の根の大衆運動に支えられた家庭教会の方が、むしろ本来の意味で「独自路線」を歩んでおり（これを王講師は「市場モデル」と呼ぶ）、その若いリーダーが、民主化運動のリーダーを兼ねている場合も見られる。こうしたことから、中国政府は家庭教会への統制や監視を強めているが、中国キリスト教の主流は、幅広い社会階層に支えられた家庭教会になりつつあると王講師は力説した。

敏 俊卿 「中国におけるイスラーム」

敏氏は、最近10年間の状況を中心に、中国におけるイスラームの「発展」を解説した。中国のムスリム人口は、政府確認の数字で約2300万人を数え、甘粛・青海両省の回族（いくつかの部族に分かれる）と、新疆のムスリム（6つの民族からなる）がその多くを占める（この数字に、回族の非ムスリムや、伝統的なムスリム以外からの入信者は含まれていない）。ただし、回族を中心としたムスリムは中国全土に分布しており、その広がりは漢族に次ぐ。このように中国のムスリムは非常に多元的で、それぞれ強い文化的・地域的な特徴を持つが、中国政府の保護のもとで、全国組織の「中国イスラーム協会」が存在し、ムスリムの宗教活動を指導している。

こうした状況を踏まえて敏氏は、ムスリムの宗教的ニーズが基本的に満たされていることを強調した。メッカへの巡礼は、中国イスラーム協会によって毎年統一的な大巡礼団が組織され、聖職者の養成も、同協会の神学校や民間の養成機関によって行われている。モスクも、平均してムスリム400人に対して1つ存在するという。また、内外を問わずムスリムの流動性は非常に活発（主に、1．回族の沿岸部への移動、2．メッカへの巡礼、3．東南アジア地域との交流による）で、中国社会全体にも少なくない影響を与えている。こうした「発展」を受けて、1990年代以降、中国のイスラーム研究は質量ともに充実し、とくに2000年以降、回族出身の若い研究者の活躍が見られる。

以上の三氏の講演を受けて、パネルディスカッションが、ついで非公開研究会が行われた。どちらでも、公開講演会の内容に基づいて、非常に幅広い議論が活発に行われたが、なかでも、ユダヤ教については、「ユダヤ人差別」の有無および共産化以後のユダヤ人の国外流出の原因が、キリスト教については、民主化運動との関係が、イスラームについては、全国的な統一組織の形成過程と、イマーム（イスラーム指導者）の養成システムが、重要な論点となった。

このなかで徐教授は、中国では歴史的に宗教の違いが大きな問題とはならず、かつ西欧的な「ユダヤ人」概念が歴史上存在しなかったので、経済的な困難と初期共産党政権の宗教統制策が、ユダヤ人の流出の主な原因となったことを説明した。

王講師は、改革開放以後の中国政府は、西側諸国との協調を意識して基本的にキリスト教を歓迎してきたが、ここ最近、家庭教会と民主化運動の合流の動きが見られるため、警戒や場合によっては弾圧を強めていることを説明した。とくに中東の民主化運動（“アラブの春”）が顕在化して以降、この動きが顕著だという。

敏氏は、中国イスラーム協会は国家の保護のもとで組織され、予算・人事をすべて政府が提供・管理するなど、半官半民の組織と言えること、またキリスト教の地下教会（家庭教会）に相当するものも存在することを説明した。ただし、いまだイマームの絶対数は不足しており、その教育レベルも、キリスト教の聖職者と比較すると決して高くない。このため、政府の援助のもとで、イスラーム協会所属の神学校の拡張が行われている。この拡張が完成すれば、定員が飛躍的に増大すると同時に、博士課程にいたるまでカリキュラムが完備され、外国からの講師招聘も可能になるという。高い質を備えたイマームの養成には、海外留学の道もあるが、中国政府は国内での養成を重視していることから、神学校の拡張政策は、国家にとっても重要な意味を持つ。

（CISMOR特別研究員 中谷直司）

Preparatory Workshop for the International Symposium of

Peace Building through Dialogue（対話を通じての平和構築）

King Abdullah Center for Islamic Contemporary Studies and Dialogue of Civilizations
Al - Imam Muhammad Ibn Saud Islamic University, Saudi Arabia
&
Center for Interdisciplinary Studies of Monotheistic Religions (CISMOR),Doshisha University, Japan

日　時：　2011年10月8日（土）10:00-17:30
会　場：　アラブ・イスラーム学院

1st Session: The Role of the Kingdom of Saudi Arabia and Japan for Peace Building
司　会：　小原 克博（同志社大学神学部教授、CISMORセンター長）
報告者1：　森 孝一　（神戸女学院大学理事長・院長）
報告者2：　Abdulmohsin Alsumih,
Dean of the King Abdullah Center for Dialogue of Civilizations, Al-Imam Muhammad Ibn Saud Islamic University

2nd Session: The Role of Common Principle between the Kingdom of Saudi Arabia and Japan for Peace Building
司　会：　内藤 正典（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授）
報告者1：　中村 覚　（神戸大学国際文化学研究科准教授）
報告者2：　Mofarreh Alqosi, Professor of the Department of Shariah, Al-Imam Muhammad Ibn Saud Islamic University
ｺﾒﾝﾃｰﾀｰ：　会田 弘継（共同通信社編集委員室長）

3rd Session: Peace Building through the Inter-faith Dialogue
司　会：　四戸 潤弥（同志社大学神学部教授）
報告者1：　サミール・ヌーフ（同志社大学高等研究教育機構教授）
報告者2：　Ebraheem Alzaid ,
Associate Professor of the Department of Arabic Language, Al-Imam Muhammad Ibn Saud Islamic University

本ワークショップでの報告や議論がたびたび確認したように、共通テーマである「対話を通じての平和構築」には、サウジアラビアも、日本も、また主催者である2つの研究機関も、これまでに多大な努力を払ってきた。こうした努力がこれまで多くの成果をあげてきたこと、そして今後ますます重要性を増すだろうことについても、参加者の見解は一致していた。しかし、中東の国際情勢が示すように、「対話」が本当に平和をもたらすためには、克服すべき問題が、いくつも残されている。対話がより有効に機能するために、一体何が必要なのか。3つのセッションで、計6人の報告者の発表を軸に、問題が検討された。

第1セッションでは、サウジアラビアと日本の役割が議論の焦点となった。まずアメリカ宗教史を専門とする森孝一教授が、自らの経験を踏まえて、問題提起を行った。教授が最も強調したのは、現状の宗教間対話が、穏健派・リベラル派のリーダー層の間に限られ、保守派の参加がほとんど見らないこと、また一般の信徒にとって最も重要な、各教会のレベルで、こうした対話が真剣に取り上げられることが、あまりに少ない事実である。こうした状況で、宗教間の対話が、実際の「平和構築」に貢献するためには、１）現実の平和構築に結びつくような、具体的な課題を設定して、議論を行うことと、２）各宗教・宗派の「内部」で、国際会議を経験してきた穏健派と、そうでない過激派・原理主義者・急進派の間で対話を行うことが、必要である。以上の問題意識を踏まえて森教授は、比較的寛容な宗教風土を持つ日本が、より積極的な宗教間対話の環境を提供する重要性を説いた上で（同志社大学によるCISMORの設立と、神学部へのユダヤ教研究者・イスラーム研究者の採用は、その先駆けである）、多宗教間の対話を目指す国際会議が今後一層発展するためには、例えば、日本国憲法9条が示しているような武力の先制不使用の原則を、一致して宣言する積極的行動が必要だと指摘した。

もう一人の報告者Alsumih教授は、サウジアラビアがこれまで行ってきた、また現在行っている様々な平和構築プロジェクトを説明した。その中で最も重要なものは、パレスチナ問題であり、アラブ首脳会議を初めとした多くの国際交渉で、主導権を発揮してきた。加えて、国王の主催で、大規模な宗教間対話のための国際会議が、いく度も開催されている（ワークショップの参加者の中にも、多くの参加経験者がいた）。そして、こうしたイニシアティブは、共存と平和による「安定した生活」という、イスラームの伝統的な価値観に基づいて、戦略的に実施されていることが指摘された。

第2セッションは、平和構築がよって立つべき「原則」が共通テーマであった。サウジアラビアの歴史と、中東の安全保障を専門とする中村覚准教授は、サウジと日本が共有する「原則」の候補として「人間の安全保障」と「予防外交」を説いた。「人間の安全保障」とは、紛争下にある個々の人々の保護や、能力の開発を重視する考え方で、伝統的な「国家の安全保障」とは区別される。もう一つの予防外交とは、危機の予兆を確認した段階で、仲介などの非強制的な手段で、その発生を防止する外交手法のことであり、「先制攻撃」とは反対の概念である。これまでの国際人道援助活動の歴史を振り返れば、現実の紛争下で、「人間の安全保障」という目的を十分に達成することは、難しい。このため、危機の「予防」という手法を、共通の原則として国際社会が重視することが、重要なのである。ただし、予防外交が有効に機能するためには、関係各国がこの原則に依拠することを、積極的に公表・発信していること、および、そのために必要な人材を、幅広い分野から募ることが不可欠である。こうした取り組みが、日本でも、中東諸国でも不十分ではないか、と中村准教授は問題提起を行った。

対して、イスラーム法を専門とするAlqosi教授は、世界宗教であると同時に、「単一主義」に反対するイスラームの原則が、人間の一般的な共通性を維持しながら、多様な諸文明間の共存を可能にする平和構築を支持していると説いた。そして、この原則は、日本側の価値観と大きく重なっており、共通の目的を一致して追求することが可能だと、教授は力説した。具体的には、１）繁栄を通じた紛争原因の除去、２）不正な攻撃・圧迫の抑制、３）人権の迫害と、国家への隷属の阻止、４）あらゆる差別の廃絶、５）協力の原則の確立と、個々人の個性・心情の尊重、６）知識の拡大・才能の喚起・文化の興隆と、その果実の平等な享受である。

最後に、このセッションのコメンテーターをつとめた会田弘継氏が、両報告を受けて、１）平和を、単に紛争のない状態と消極的に捉えるのではなく、平和の「質」をつねに意識して、その向上を目指すことの重要性と、２）多元性の尊重と矛盾することのない、人類にとっての「普遍的な価値」とはどのようなものなのかを、実際に探究する必要性を、セッションの参加者に問いかけた。

第3セッションでは、「文化」を通じた平和構築へのアプローチが試みられた。エジプト出身のサミール・ヌーフ教授は、長年にわたる自らの日本文化研究の成果を踏まえて、１）イスラームと日本の価値観の共通性と、２）宗教間の対話自体がもつ大きな意義を説明した。教授の研究活動にとって重要な拠点の1つであったサウジアラビアは、他のセッションでも盛んに言及があったように、これまで様々な宗教間の対話を目的とする国際会議を主催してきた。ただしその目的は、イスラームを基準に他の宗教を語ることだったのではなく、宗教の多様性を認め、諸文明が互いに「他者」を受け入れて、尊重することであった。そして、こうしたムスリム世界の価値観は、異なる信仰の間をうまく調和し、共存させてきた日本の伝統と、よく一致している。現在、「近代西洋文明の敵」としてのイスラーム描写が、世界各地で流布しているが、多様性と対話を重んじるイスラームと日本に共通する価値観は、この問題を解決することに大きく寄与しうるのである。こうした認識を踏まえて、ヌーフ教授は結論として、１）現在起きている紛争のほとんどが、文明間・信仰間の衝突ではなく、政治的・経済的利益をめぐる対立だということを認識すること、２）宗教間の対話に、宗教家だけでなく、人文科学から自然科学まで、幅広い分野から参加者をつのり、部分ではなく、全体的な問題の解決を目指すべきこと、３）利益や見解の違いがあっても、コミュニケーション（対話）は成功しうることを理解すること、の3点を強調した。

Alzaid教授は、2001年の「9.11」がもたらした、2つの潮流を、批判的に検討した。1つは「文明の衝突」を強調するものである。この考え方は、サミュエル・ハンチントンの論文「文明の衝突？」（1993年）ですでに有名だったが、9.11以降、とくに強く支持されるようになった。同時に、非常に多くの欧米の思想家たちが、「物事が終焉を迎えている」、つまり世界に残されているのは1つのパターンのみで、他の価値観は認められない、という立場を取るようになった。その代表格は、もちろんフランシス・フクヤマである（論文「歴史の終わり？」の公刊は、冷戦の終結と同じ1989年）。もう1つの潮流は、宗教間の対話による平和構築を重視するもので、イスラーム世界（とくにアラブ諸国）が、非常に積極的に様々な試みを行っている。そもそも2001年は、イスラームサミットの提案にもとづいて、「対話の年」となることが、1998年の国連総会で採択されていたのである。以上の状況整理の下で、教授は、多様性を「衝突」の源泉とはみなさず、むしろ共存と補完による「安定のいしずえ」とみるような、柔らかくバランスのとれた発想こそが、対話による平和と豊かさをもたらすのだと力説した。

（CISMOR特別研究員 中谷直司）

第1プロジェクト　公開講演会

現代世界におけるムスリム女性
Muslim Women in the Contemporary World

講　師　：　サラ・A・ビン・ジャラウィ・アール・サウード王女殿下
（UAE、アブドゥル＝ムフスィン・ブン・ジャラウィー王子
イスラーム研究調査センター総長）
日　時　：　2011年10月22日（土）13:30-15:30
会　場　：　神学館3階 礼拝堂

本講演において王女殿下は、女性に関するイスラームの理想と現状について説明されると共に、現代ムスリム女性の状況を近代化の問題という側面から分析された。

イスラームにおける人権は、アッラーに基づくものであり、人間の考え出した思想に依存しているものではない。それは自由、公正、諸権利（人権）、平等の４つを土台とし、また神を崇拝することの一部と考えられるゆえに、ないがしろにすることは許されない。そしてイスラームは人権を呼びかけるだけではなく、イスラームの律法を通じてそれを保護するところまで行なうものである。またイスラームは権利と義務において男性と女性を区別するものではなく、神は、男性と女性すべてを、人間として尊厳あるべきものとしたとみなす。そこで重要であるのは、自由と責任の連携、公正と平等の連携、権利と義務の連携の３つである。そしてイスラームが人間に対して一番重要としている権利は自由である。自由は意志と関係するものであり、意志とは選択を意味し、選択とはその選択の結果を受け入れ、それに責任を持つということである。女性の権利に関しては、結婚相手の選択の自由があり、教育の権利も与えられていると同時に義務とされる。労働の権利に関しても一部の条件や禁止等はあるが一般に認められている。また経済権、財産権に関しては財産の処分や所有に関して男性との間に差別は無く、公共的な生活に関する参画の権利に関しても、社会の建設における男性と女性の役割は平等であるとされる。

しかしこのようなイスラームの掲げる永遠の理想があると同時に、現代ムスリム女性の状況は良くないものであると言うことも出来る。そのような困難な現状の出現は、イスラーム社会がかつてヨーロッパ諸国の植民地下に入り、思想、政治、経済等の様々な側面において後進性の時代を経験してしまったためであり、その結果、イスラームの尊重する女性の価値は、実際に適用されないものになったのである。そして現在、女性は不正に扱われていると、社会における能動的な参画によって女性の本質を実現したいと感じている。ただ、女性の価値やあるべき姿に対して今まで必ずしも十分な配慮を払わずに女性の自己実現が求められているという面もある。

そして現在、イスラーム世界においてその固有性の保持をめぐって社会は３つに分かれている。第一は過去を堅持し開放を拒絶するもの、第二は世界と繋がるために放棄すべきでないものを放棄してしまうもの、第三は、取捨選択するにあたり特に原則無しに行うものである。そしてこの状態は女性において広く現れており、その結果、女性のアイデンティティが明らかに無くなってきている。女性にとってこのアイデンティティは宗教、文明などであるが、現在、特に若い人達を中心にそれを軽視し、他の自分達のものでない文化を着ようとする傾向がある。特に報道はそのような方向を先導し、それによりムスリム女性の価値観に対して疑念を抱かせている。他の文化が喧伝され、イスラーム的な価値観を溶かそうとする行いがあり、他人に依存するような思想を強化し、消費文化を広め、そして女性が消費文化のための手段とされるのである。このように物質的な側面が強調されるかわりに、精神的な側面が軽視されるようになっていることは、現代のムスリム女性に関わる非常に大きな問題なのである。

講演会の後、非公開で行われた研究会においては、Mesfer Ali Mohammed Al-Qahtani博士が人権とイスラーム法の関係について発題し、イスラームにおいて人間の尊厳は神的起源を有するものであり、本来イスラーム法と人権概念は共存するものであると指摘した。このような発題の後、欧米の人権とイスラーム的人権の相違に関して、またサウジアラビアの人権状況などをめぐって参加者による活発な議論が展開された。

（CISMOR共同研究員　朝香知己）

第2プロジェクト　公開講演会

アフガニスタンの現状と課題――2014年を見据えて

Afghanistan in 2014: Challenges and Opportunities

講　師　：　高橋 礼一郎
（駐アフガニスタン・イスラム共和国特命全権大使）
日　時　：　2011年10月24日（月）14:00-16:000
会　場　：　クラーク記念館 礼拝堂

アフガニスタンでは、2001年末にカルザイ大統領による暫定政権が樹立されてから十年が経過した。しかし、未だに安定した政府や治安、経済は成立していない。高橋大使は、アフガニスタンが秩序を形成できない要因を挙げたうえで、今後の課題を明らかにしていった。

アフガン政治を制約する要因は第一に、分断された多民族国家であるということである。およそ４つの主要な民族がおり、それらがさらに多くの部族に分かれ、混ざり合うことなくモザイク状になっている。多数派はパシュトゥーン人であるが、過去に中央集権的で強力な体制が成立したことはない。むしろアフガンの政治は長いあいだ、複雑な民族・部族政治のメカニズムのなかで、ゆるやかな地方ボスの連合体として運営されてきた。それを軍事力で制圧しようとする過去の試みはいずれも挫折している。国土は山によって大きく分断されており、軍事的に守りやすく攻めにくい「ゲリラ戦の天国」になっているからである。

それでは地方分権にしたらどうか、という意見がある。北は北部同盟にまかせ、南はパシュトゥーン人を中心にしたものにする。パシュトゥーン人が多いタリバーンとの権力配分も、そうしたなかで限定的に行ったほうが解決の道を見出しやすいのでは、という考え方である。しかし地政学的にみて、北は中央アジアの国々との繋がりが強く、西はイランの影響力を無視できない。南はパキスタンとの深い関係がある。そのように外国からの干渉が絶えないアフガンで地方分権をすれば、国家分裂の危険性が大きくならざるをえない。そのため、地方分権には慎重な声も聞こえてくる。

では、今後は何が課題となるのか。軍事的には、2014年末までに治安権限をすべて国軍と警察に移譲することが決定されている。NATOが撤退した後、現政権は自力で治安部隊を維持しながら経済の安定を達成しうるのか、という懸念が残る。現在アフガンで軍隊や警察などの治安部隊を維持するのに年間約60億ドルかかっている。しかし政府の年間の歳入は15～16億ドルでしかない。現在の状況は、外国軍へのサービス産業や外国からの支援で構成される「戦争経済」だからこそ維持されているにすぎない。もともとの基幹産業は農業であり、加えて鉱業の将来性は指摘されているが、アフガン経済の自立にはまだ時間がかかる。

政治的な課題としては、タリバーンとの和解が欠かせない。「ゲリラ戦の天国」であるアフガンにおいて完全な軍事的勝利というものはないからである。和解の鍵はパシュトゥーン人の政治的基盤をどう再構築し、そのなかでタリバーンとの関係をどう定めていくか、という点にある。ところが現政権は、2001年にアメリカがタリバーンを打倒したときの権力構造をそのまま引き継いでおり、有力閣僚の多くはパシュトゥーン以外の、いわゆる北部同盟のリーダーたちで占められている。カルザイはパシュトゥーン民族の名門部族長の息子であり、パシュトゥーンを代表しているが、政権の基盤の大きな部分は、それ以外の軍閥リーダーとの関係に置かれている。ゆえにタリバーンとの交渉には、まだ不透明なところが多い。

タリバーンと和解する際に国際社会から要求される条件としては、国際テロリズムと関係を断つことが挙げられる。もともとタリバーンは、国際テロリズムへの志向をもっていないので、2014年の選挙を念頭に権力配分を再編成していく過程で、彼らをうまく取り込めれば解決できるかもしれない。その道のりにおいては、タリバーンに影響力をもっているパキスタン、パキスタンに影響力をもっているアメリカが重要な役割を果たしうるだろう。

日本は、アフガニスタンには軍隊を出していないし、これまでも多彩な援助をおこなってきた。例えば、空港のターミナル建設や市内の道路整備、警察官への柔道の指導、食糧支援などである。ソフトな分野では、バーミヤン遺跡の壁画保存への支援や、JICAのプログラムによる行政官育成のための研修等を日本で始めており、同志社でもこのスキームのもとで本年４人の留学生を受け入れている。今後もこのような形で、アフガニスタンの人々が自力で持続可能な経済発展ができるように、長い目で見た支援が日本に期待されているといえるだろう。

（CISMOR特別研究員　藤本龍児）

第6回ユダヤ学会議

古代・中世初期のユダヤ教とキリスト教
Judaism and Christianity in Late Antiquity and Early Middle Ages

共催：同志社大学神学部・神学研究科

公開講演会

講　師 ： オーラ・リモール　（The Open University of Israel 歴史・哲学・ユダヤ学部教授）
　　ペーター・シェーファー　（プリンストン大学ユダヤ宗教学教授）

日　時 ： 2011年10月29日（土）／ 30日（日）13:00-15:00

会　場 ： 神学館3階 礼拝堂

オーラ・リモール

「ユダヤ教徒とキリスト教――対話・論争・不和」Jews and Christians: Dialogue, Debate, Discord

キリスト教とユダヤ教の関係は、類似性と激しい競争によって特徴づけられる。ユダヤ教とキリスト教は聖典を共有し、それぞれ自らと相手の関係を兄弟の関係（たとえばエサウとヤコブ）として理解する。しかしその家族的な類似のゆえに、両教は反目する。ユダヤ人は自分たちこそ神に選ばれた民、イスラエルであると考える。一方キリスト教徒は――長子権がエサウからヤコブに移ったのと同じように――選びはユダヤ人からキリスト教徒に移ったと考える。ユダヤ人がキリストを否定したからだ。キリスト教徒は、自らこそ霊的な、本当のイスラエルと規定するようになった。

12世紀ころまでのキリスト教世界では、ユダヤ人には「証人」として、一定の場が与えられていた。アウグスティヌスのユダヤ人論は、キリスト教のユダヤ教に対する態度の基本となった。彼によれば、ユダヤ人はイエスを信じなかったことで罰せられ、離散した。その離散したユダヤ人の存在自体が、キリスト教の正しさの証とするという。こうしてアウグスティヌスは、キリスト教の正しさの証人として、ユダヤ人には場が与えられるべきであると結論づけた。

またキリスト教はヘブライ語などの知識において、ユダヤ人の助けを必要とした。キリスト教世界において、ユダヤ人は罪人であるが、同時に、賢者、兄だった。ユダヤ人は微妙な平衡状態のもとにおかれていた。

教会はユダヤ人の強制改宗には反対したが、説得はずっとなされてきた。その一つのあり方が文学における宗教論争だ。キリスト教の立場から著されたものは、キリスト教徒とユダヤ教徒が一対一で対話し、前者が後者の質問に答え、最終的にユダヤ教徒が自らの否を認めるという形式が一般的だった。ユダヤ教の立場からも、同様のものが著された。どちらの立場から書かれたものも、イエスの神性、メシア、ユダヤ人の離散、聖典解釈などが主要な論点とされていた。

12-13世紀頃以降、キリスト教世界では、ユダヤ人ら少数派に対する寛容が失われた。ラテラノ公会議（1215）において、キリスト教会は自らの統一のため、敵対するものを明確化した。ユダヤ人は教会に敵対するものとされた。ユダヤ人はそれとわかる身なりをするよう求められ、他にも多くの制限が課されるようになった。またこのころから、ユダヤ人は聖書時代とは変質しており、もはや彼らに寛容にする理由はないとの見方も広まった。

先鋭なキリスト教徒は、熱心な布教によって、ユダヤ教徒をすべて改宗させようとした。また13世紀には、宗教論争が公の場での、ユダヤ教徒への裁判という形でなされるようになった。中世後期のキリスト教信仰では、イエスの受難、マリアの嘆きが強調されたため、ユダヤ人への反発は一層強まった。

こうして徐々に、ユダヤ人は悪魔化（demonization）されていった。ユダヤ教徒は法的に差別されて徐々に隅に追いやられ、ポグロムが起こった。15世紀末になると、ヨーロッパの多くの国でユダヤ人は追放された。その後の啓蒙主義も、ユダヤ人＝悪というイメージを覆すことはなかった。

ただし近代になって、ユダヤ人への寛容を求める声も強まった。ヴァチカン公会議（1965）において、カトリックは、メシア殺害の責をユダヤ人全体に帰してはならず、教会はあらゆる迫害を拒否すると宣言した。この宣言に従って人々が

動くよう願うと述べ、リモール氏は講演を締めくくった。

講演会後の研究会において、リモール氏は、「マリアとユダヤ教徒――ユダヤ・キリスト教の論争における処女マリア」という題の発表を行った。リモール氏は、マリア信仰をめぐって交わされたユダヤ教とキリスト教のあいだの討論をいくつか事例としてとりあげ、両教の論争の多様性について論じた。また処女降誕とマリア信仰の教義が、キリスト教の枠内にとどまらず、ユダヤ教とキリスト教の論争においても、中心的テーマだったことが指摘された。発表後は参加者との間で活発な議論が交わされた。

（CISMORリサーチアシスタント　杉田俊介）

ペーター・シェーファー

「キリスト教出現に対するユダヤ人の反応」Jewish Reponses to the Emergence of Christianity

シェーファー氏の講演は新著に基づいたもので、ユダヤ教とキリスト教がいかにしてお互いを形作ったかを明らかにしようとする試みであった。ユダヤ教における神は一つで唯一であるという考えは、遠い昔から存在すると一般的に認識されている。しかし、この一神教の考えについて、ヘブライ語聖書が編纂されていた時代、またそれに続いた時代において、大きな論争が起こっていた。シェーファー氏は、当時の一神教に対する議論が一枚岩であったとする見解は誤解を招くものであり、一神教を修辞的なものと実践的なものとして区別して考える必要があると述べた。

西暦70年以降のタルムード期に、ギリシア・ローマ人は唯一神の概念や選民思想を批判し、初期のキリスト教セクトは三位一体論を形成していた。またグノーシス主義者は超越的な神とデミウルゴスの神を区別し、後者をユダヤの創造神として軽蔑していた。ラビたちはこれらのグループを「異端」として論争を繰り広げた。

現代の研究者たちは原典資料を収集し、この「異端」がどのグループなのかという研究を行ってきた。シェーファー氏は、自らの研究に基づき、ラビ資料中の論争から考えて、ユダヤ教、異端、キリスト教、グノーシスといった違いは明確ではなく、その境界は流動的であった可能性を示した。正統と異端の境界は長きに渡って流動的であり、このことはラビたちのアイデンティティー形成において重要であった。ラビたちは異端とキリスト教徒を敵対視し、互いを鏡としてその違いを明確にしながら、自分たち自身を定義していった。しかし、ユダヤ教のグループ内部においても多様性があり、ラビたちは「異端」の思想に影響された他のラビたちとも論争を繰り広げていたことが想定される。

シェーファー氏は、以上のような「正統」と「異端」の境界の流動性を前提に、ラビたちの論争を、創世記のエノクの例を用いて紹介した。創世記に登場する族長たちと比べて、エノクは比較的短命である365年しか生きなかった。その詳しい理由は聖書ではなく、エノク書に書かれている。神はエノクと共にいたかったので、地上から去ったときエノクも天に昇らなければならなかった。そして、神と共に天にいるためには、その姿を天使へと変容させなければならなかった。

エノク書は第一エノク書から第三エノク書まで存在しており、第一エノク書はエチオピア語で紀元前3世紀に書かれ、第二エノク書はスラブ語で紀元前1世紀に書かれた。そして、ヘブライ語で7世紀から9世紀に書かれたと考えられ第三エノク書では、エノクの変容の過程が第一・第二エノク書よりも詳細に描かれている。エノクが人間であることへのほかの天使たちの反発に対し、神はエノクが全てのものから唯一選ばれた者であると説明し、「神の御座の隣に座す者」という意味のメタトロンという名を与えた。さらに、神はメタトロンに知恵を授けたうえ、彼を天における自身の代理人として立て、「小ヤハウェ」と呼んだ。つまり、神はエノクをメタトロンという最高位の天使に変容させるために、人間としての存在を無にし、身体的特徴や天におけるランク付けにおいて神に最も近い者としたのである。

一人の人間をここまで神に近づけたことに、ラビたちが反論を展開した。しかし、第三エノク書が、タルムード期の次の時代の7世紀から9世紀に、バビロニアにいたユダヤ人によって書かれたと考えられていること、さらに、当時の一神教を理解する前提として、シェーファー氏が示した、それぞれの宗教集団間の流動的な境界線も、考慮する必要がある。つまり、第三エノク書のメタトロンは、イエス・キリストを意識して書かれたのではないかということである。

第三エノク書を記したバビロニアのユダヤ人たちは新約聖書の内容を知っていたはずである。シェーファー氏は、メタトロンを新約聖書の生まれた素地の一部であると考えるのではなく、むしろ新約聖書のイエス・キリストのメッセージに対する応答として理解する視点を示した。当時のラビたちにとって、イエスが天上に起源を持っており、人間として誕生したという理解は受容できないものであった。しかし、エノクはイエスと違って、地上に起源を持った人間として誕生し、神に選ばれて神聖な者とされ、神に仕える最高位の天使となったのである。つまり、エノクはイエス・キリストの役割を採用したが、その神話的側面は受け継いでいない。それはユダヤ教にとって受容できないものだからである。キリスト教の教えに応える形で、ユダヤ教的一神教の概念、あるいはメルカバの神秘主義に沿った救世主として第三エノク書に描かれたと考えることができるのである。

（CISMORリサーチアシスタント　山下壮起）

非公開研究会
講　師：　浅野 淳博　（関西学院大学神学研究科教授）
　　前川 裕　　（同志社大学神学部嘱託講師）
日　時：　2011年10月30日（日）9:00-12:15
会　場：　至誠館3階 会議室

浅野 淳博
「『使徒教父文書』に見るユダヤ教からの分離――プロレゴメノン」

浅野氏は、宗教・文化的同化作用と異化作用の観点から、『使徒教父文書』のうちの『バルナバ書簡』とイグナティウス書簡群を用いて、教会がユダヤ教から分離する過程を概観した。氏はこれまでの研究から、パウロの律法やユダヤ教に対する否定的な表現は、弱小共同体の生き残りを目的とする肯定的アイデンティティー形成の試みの一環であると結論づけてきた。そして、そのような試みのなかで、信仰共同体の社会的位置の変化によって、共同体アイデンティティーの役割が「生き残り」から「支配の政治」へと移行する点を指摘してきた。今回の発表では、教会がユダヤ教から分離していく過程から、氏の議論を提示された。

『バルナバ』の背後にあるキリスト者共同体は、異邦人世界にあって社会的不安と結びつけられていたユダヤ人共同体から距離を置き、明確な区別をつける必要を感じていたと考えられる。特徴的なキリスト論的で霊的な解釈を通して、著者はヘブライ語聖書、契約、神殿の意味を再定義し、神に対する誤ったアプローチを続けるユダヤ教とは異なるアイデンティティーをキリスト者共同体へ提供するのである。一方、イグナティウス書簡群の目的の一つは、律法遵守者と仮現主義者から教会を守ることであったと考えられる。イグナティウスは、ユダヤ人キリスト者と異邦人の律法遵守者がキリスト共同体の一致を妨げるのではないかと懸念し、キリスト共同体とユダヤ教との間にアイデンティティーの線引きをしなければならなかった。イグナティウスはキリスト共同体のアイデンティティーを確立するために、ヘブライ語聖書よりもイエス・キリストという「古文書」の重要性を強調した。したがってイグナティウスは、キリスト者のヘブライ語聖書解釈を正当化しながら、ユダヤ的な福音解釈を拒絶したのである。

両テクストにおいて共通する論題は、ヘブライ語聖書の解釈である。ユダヤ教に深く根ざした教会において、その聖典をいかに扱うかが信仰共同体のアイデンティティーを左右した。『バルナバ』においては、神殿崩壊を根拠としてその文字どおりの解釈の非正当性が教えられ、むしろキリスト論的な寓意的解釈が特徴的となり、また「主の声」という教会による解釈の優先性が強調された。イグナティウスは、「古文書＝ヘブライ語聖書」が福音のためにあることから、ヘブライ語聖書の予型的解釈の正当性を教えた。浅野氏は二つのテクストから分離の過程を示したうえで、今後の研究において2世紀以降の文書を含む幅広いキリスト教文書を合わせた考察を続けていく必要性があることを述べて講演を締めくくられた。

（CISMORリサーチアシスタント　山下壮起）

前川 裕
「福音書のユダヤ人――歴史か物語か」

前川氏は、新約聖書の四福音書におけるユダヤ人についての多くの記述が歴史的事実を反映したものなのか、物語の中の虚構的な描写なのかということについて、文芸批評を方法論として用いながらそれぞれの福音書を考察した。福音書には実質的にユダヤ人を表す様々な表現があり、前川氏はそれぞれの福音書におけるユダヤ人についての様々な表現を詳細に分析し、それらが果たしている文学的機能を解き明かそうとしたのである。

共観福音書と呼ばれるマルコ、マタイ、ルカによる福音書における「ユダヤ人」の用例は顕著に少ない。それに対して、「律法学者」や「祭司長」、「ファリサイ派」は数多く見られる。逆に、ヨハネ福音書では 「ユダヤ人」の用例が非常に多く見られ、それ以外のものは少ない。共観福音書の記者たちは「律法学者」を読者に理解される用語と見なしたが、ヨハネ福音書記者は「ユダヤ人」がその役割を果たす語であるとして選択したのである。

イエスと論争を繰り広げるのは、おもに指導者層である。彼らはイエスに対して、群衆とは別の立場を取ることが述べられている。指導者層に対する福音書記者の見方は、イエスの十字架という結果から捉えたものである。指導者層に関する記述部分は伝承というよりも、福音書記者がそれぞれ自分の執筆意図に合うように地の文として配置したといえるであろう。「祭司長」は指導者層の一人に数えられるが、受難物語においてはいずれの福音書でも大きな役割を占めている。このことから受難物語に関する資料伝承が比較的固まったものであったと推測できる。

いずれの福音書にも「群衆」「大勢」と呼ばれる人たちが登場する。彼らは共通して、最初はイエスに驚き賞賛し、イエスに追随するが、受難物語では指導者層に唆されてイエスを十字架に掛けるよう要求する。これらの人たちを歴史的に考察するのは難しい。福音書記者の意図が大きく反映していると見るのが妥当である。当初は指導者層の意志とは関係なくイエスを信じ追従する者たちとされている。イエスが人々から支持されたということは繰り返し記されており、これは読者がイエスの評価を定めるための大きな参考点になるであろう。しかし受難物語では、イエスを非難する側に立つ。マルコやマタイでは、祭司長たちが説得し、また煽動したことになっている。ルカやヨハネではそのようなことは記されず、群衆が自発的に十字架刑を所望したという記述になっており、このような部分での各福音書の差は福音書記者の考え方の違いと見るのが適当であろう。

４つの福音書における「ユダヤ人」についての記述を文学批評の方法を用いて検討した結果として、各福音書における記述は統一されたものではなく、福音書記者の意図を反映した創作的な部分が大きいことが判明した。伝承に基づくと考えられる内容において、一定の歴史性が福音書の背後にあることは否定できない。しかし現在われわれが所持している福音書の文面から、そのまま背後の歴史を読みとろうとする試みには十分な注意が必要である。以上のことから、前川氏は、福音書に描かれた「ユダヤ人」の像について、一定の歴史的内容をもとにしてはいるが、相当多くの部分が創作されたものであるという見解を示された。

（CISMORリサーチアシスタント　山下壮起）

第1プロジェクト　公開講演会

イスラームと科学――もう一つの視点からイスラームを考える

Islam and Science

講　師：　モジュタバー・ザルヴァーニー　（イラン・テヘラン大学准教授）
　　サラーハ・オスマン　（エジプト・メノフィア大学教授）
ｹﾞｽﾄﾊﾟﾈﾘｽﾄ：小杉 泰　（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）
日　時：　2011年11月26日（土）13:00-15:40
会　場：　尋真館4階 Z40教室

モジュタバー・ザルヴァーニー教授は、「イスラーム哲学における宗教的科学」と題した講演を行った。同講演では、最初に、イラン革命後に「大学のイスラーム化」が進められてきたという背景が説明された。イラン革命後も、現在に至るまで、自然科学のみならず、人文社会科学も、イランの大学では西洋の科学的思考が学問の基礎となっている。「大学のイスラーム化」の一環として、様々な学問の基礎として、近代西洋の科学的思考に替わってイスラーム哲学が据えられる可能性について論じられた。まず、キンディー、ファラービーからイブン・シーナーを経て、スフラワルディー、ムッラー・サドルに至るイスラーム哲学において、「哲学」がどのように定義されていたのか概観した。その上で、近代西洋哲学とイスラーム哲学の主な違いが示された。近代西洋哲学では、合理主義と実証主義が基礎となっている。一方、イスラーム哲学では、哲学は人間に関わる問題全体を扱っており、魂の浄化や人格の完成といった霊性や徳性の実践に関わる問題も重要なテーマである。近代西洋では、霊性の問題を扱う思想は神智学と呼称され、哲学からは区別されている。

サラーハ・オスマン教授は、「イスラームと科学―過去の創造性と魅力から現在起きている変化まで」と題した講演を行った。同講演では、まず、過去のイスラーム世界でギリシア語からアラビア語への翻訳を通して科学が受容され、独自の発展を遂げることができたのはなぜなのかについて考察された。当時、宗教的権威が科学的研究活動を妨げることはなかった。科学の研究は、宗教からは独立した活動として、合理主義に基づいて行われていた。このような環境こそが、現代においてもイスラーム世界が科学の研究において創造性をとりもどすために必要であるとの考えが示された。現代のイスラーム世界では、イスラームに基づこうとする知的運動も科学研究において独創性を示すことができていない。一方で、世俗主義者たちも西洋の模倣ばかりで独創性はない。このような状況を克服し、イスラーム世界が科学研究で創造性を持つためには、欧米の研究成果をアラビア語へと翻訳する大規模な翻訳活動が組織されるべきであるという提案がなされた。

両教授の講演に対して、京都大学の小杉泰教授からコメントがあった。コメントでは、イスラーム文明は一つの技術体系であり、その体系の中では自然科学も哲学も科学技術も密接に関連づけられていることが指摘された。また、日本を含む現代社会の文明では科学技術が重視される度合いが非常に大きいが、哲学や宗教も同じ体系の中に位置づけて運用しようとするイスラーム文明から学べることがあるのではないかとも指摘された。その後、イスラーム哲学とポストモダン哲学の対話の可能性、西洋の科学をイスラーム世界に取り入れるための翻訳事業の展望、西洋の科学とは異なる「宗教的科学」の是非、といった問題について活発な議論が交わされた。

（同志社大学神学部助教　塩崎悠輝）

学校法人同志社新島基金運営委員会 主催　　第34回 新島講座

講演会　　地球規模的政治における宗教の役割と未来
The Role and Future of Religion in Global Politics

公開セミナー　　アメリカ政治における宗教の役割
The Role of Region in American Politics

講　師 ： ジョン・L・エスポジト（ジョージタウン大学特別教授）
日　時 ： 2011年12月20日（火）14:00-16:00, 17:00-18:30
会　場 ： 至誠館1階 S3教室、寧静館5階 会議室

宗教の復興、特に一般的に「宗教原理主義」と呼ばれる宗教のリバイバルは、20世紀（神の世紀）後半からグローバルな政治と社会に多大な影響を与えてきた。宗教の復興は、世界の主要な宗教すべてで、世界中で見られた。多くの人が避けがたい近代化、世俗化の過程として見てきたものが後退したことは、社会の脱世俗化、すなわち世界の各地における国内的・国際的な政治と社会の大きな変動の兆しとなったのである。

グローバルな宗教の復興は、宗教的のみならず、社会的・政治的覚醒でもある。現代の宗教の復興に共通することは、アイデンティティ、確実性、そして、コミュニティの探求であり、個人生活と社会の両方に秩序と意味を求める願望である。来世のためだけでなく現世のための宗教の関与を主張して、多くの人は宗教的な伝統に転じた、あるいはより正確に言えば、宗教的伝統に回帰した。リヴァイヴァリストの運動は、宗教を個人の生活に限定された信仰の記号としてではなく、生活様式全体だと見る。その運動は、しばしば、リベラル派、左派、世俗主義、あるいは無神論と特徴づけられる現状維持を批判し、本質的な改革を要求する。ほとんどの者は下からの変化を引き起こそうとする。つまり政府や社会を暴力的に転覆するというよりも改革しようとするのである。

リヴァイヴァリストのおのおのの運動は、種々のアジェンダと戦術のもととなる多様な信仰の文脈と解釈から生じており、そこにはっきりとした差異がある。カトリックの解放の神学が一義的には貧しい者の窮状の中から、そしてその窮状に応じて発展したのに対し、イスラーム運動は、貧民層と知識人層の両方の、政治的、経済的、宗教・文化的必要性に応じたものである。

宗教の役割と暴力やテロリズムとの関係を理解するのに基本的なことは、すべての宗教は超越的であり「闇の側面」を持っているという理解である。宗教は超越的な（神聖な、完全な、あるいは究極の）存在あるいは実体なのである。宗教によって、信者が自己を超越した水準に達することができる。すべては、平和と社会正義の源であった。しかしながら、歴史的に、宗教は戦争を行う、あるいは、異論を抑圧するためにも用いられてきた。

直接的な脅威を与える革命運動の抑圧を政府は容易に正当化しうる。そうであるにもかかわらず、代替となる社会制度を提供し、現実味のある効率的な政治上の反対勢力を組織し、選挙政治に参加することによって、体制の中から政治制度の正当性と効率性に挑戦する運動に反対することはより困難である。

宗教と政治や社会の関係性を理解することは、国内的にもグローバルにも、21世紀においても依然として重要である。現在のすべての兆候は、予見できる将来にわたって世界各地で宗教が重要な存在で、アイデンティティ・ポリティクスにおける力でありつづけるであろうことを示唆している。アメリカや世界各地において、宗教はこれまで通りアイデンティティ、価値観そして道徳の源泉である。国内政治や、男女の平等、家族、性、生殖に関する権利の問題、教育、社会福祉、外交政策に宗教は影響を与える。同時に、過激派とテロリストの手中にある宗教はクローバルに政府と社会の安定に対する深刻な脅威のままである。（本講演の原稿全文とその日本語訳が、同志社エンタープライズから公刊・販売されている）

（同志社大学大学院法学研究科博士後期課程 山口航）

第1プロジェクト　公開講演会

日本宗教と一神教――宗教概念、普遍性をめぐって

講　師　：　磯前 順一（国際日本文化研究センター研究部准教授）
　　小原 克博（同志社大学神学部教授、CISMORｾﾝﾀｰ長）
日　時　：　2012年1月21日（土）13:00-15:00
会　場　：　神学館3階 礼拝堂

小原センター長は、一神教と多神教（≒日本宗教）の価値観が現実問題のなかでどのように働いているのか、ということを見ながら、現代の倫理的課題を探っていった。

日本では90年代後半以降、チューブを通して胃に栄養をとりいれる「胃ろう」が拡大している。これは、もともとアメリカで開発され技術であるが、欧米では広まっていない。ここには保険制度の違いだけでなく、価値観の違いも影響していると考えられる。欧米では、食べられない状態で無理に延命することは人間の尊厳に反する、と見なされる。それに対して日本では、延命は良いこと、あるいは親孝行と見なされる。また、原発問題にあっては、原子力エネルギーのように、自然を対象化し管理しようとする考えと、循環エネルギーのように、自然と一体化し、共存しようとする考えが対立させられている。

それら二つの問題にみられる考え方の背後には、一神教的価値観（とそれに基づく啓蒙主義や個人倫理）そして多神教的価値観（とそれに基づく生命観や共同体倫理）が働いていると考えられる。必要なのは、それらを対立させるのではなく、異なる生命観・自然観・文明観を架橋する対話的な知恵であろう。

ただし、その架橋を「普遍性」に期待するのは難しい。例えば「己の欲せざるところ、人に施すなかれ」といった、いずれの宗教や文化にもみられる黄金律をもとにして共存をはかろうとする考え方がある。しかし、価値が多元化した現代では、普遍的に通用する共通要素は見いだしがたい。また、キリスト教や仏教といった宗教的枠組みだけで物事を捉えていては、人間を矮小化することになる。同じ信仰をもつ人々のなかにも多様な価値観があるからには、複数のアイデンティティの存在を認めなければならない。

以上のような考察をふまえ最後に、既存の宗教を自明視するのではなく、現実の課題のなかで、宗教的アイデンティティを適切に位置づけていくことの重要性が強調された。

続いて磯前氏は「純粋なキリスト教は存在するのか」という問いを中心に据えながら、一神教と多神教についての考察を深めていった。これまでヨーロッパでは、一神教のほうが多神教より「進んでいる」という進化論的価値観がもたれていた。現在では、こうした観方をする研究者は少ないし、そうした二分法自体に疑義が抱かれるようになっている。例えば、真言宗を研究するドイツの学者は、曼荼羅を例に出し、多神教であっても中心的な神がいるのではないか、と言う。逆に、カトリックにおける天使の存在や、カルヴァン派の教会建築にみられるギリシャ神話や異教の神のモチーフからすると、キリスト教は果たして一神教か、という疑問も出てくる。

いずれにしろ、一神教と多神教をどう理解したらいいのか、という問いに明確な答えはない。重要なのは、その宗教が、各社会の中でどのように機能しているのか、ということだと考えられる。

ヨーロッパでは、教会の権威が失われていくにともない、キリスト教の意義づけも改められていった。例えば、精神分析の方法によって新しい宗教的意味を探求したC.G.ユングは「受難したキリスト」を強調する。各人が自分らしく生きるためには、イエスの受苦にならい、それぞれの無意識の苦しみを意識化する「個性化過程」が重要だ、と言うのである。また彼は、キリスト教をマンダラによって描いており、一神教と多神教に同じような働きがあることを示唆している。一方、日本におけるキリスト教については、氏の個人的な経験が紹介されたあと、受苦の教えと悪人正機説の重なりが指摘された。そして、他者とともに苦しみたい、という芥川龍之介の「おぎん」の信仰が紹介され、日本で読み直されたキリスト教の可能性が指摘された。ただし、日本には疑似キリスト教ともいえる「天皇制」が出現した過去があり、政治的文脈への視点も忘れてはならない。

以上のような観方は「土着化」論に似ているが、それは「純粋な宗教」の存在を前提としている。そうした前提をもたず、各社会のなかに埋め込まれた、それぞれの宗教の在り方を観ることによって進化論的価値観は乗り越えられると考えられる。その後の研究会では、「一神教／多神教」という二分法、宗教の普遍性や純粋性といった、両氏がともに指摘した問題を軸にしながら議論がおこなわれた。

（CISMOR特別研究員　藤本龍児）

◆ 2011年度後半活動報告 ◆

主催 講演会/シンポジウム/研究会

2011年10月8日（土）
事前ワークショップ for
「国際シンポジウム“対話を通じての平和構築”」
会場：アラブ イスラーム学院

2011年10月22日（土）
公開講演会
「現代世界におけるムスリム女性
(Muslim Women in the Contemporary World)」
講師：Her Highness Princess Sarah Abdulmohsin Abdullah Bin Jalawi Al Saud
（アブドゥル＝ムフスィン・ブン・ジャラウィー王子 イスラーム研究調査センター総長 ）

非公開研究会
「Some Issues of Modern Muslim Women」
講師：Her Highness Princess Sarah Abdulmohsin Abdullah Bin Jalawi Al Saud（同上）

「Divine Honoring for Mankind」
講師：Mesfer Ali Mohammed Al-Qahtani
（キング・ファハド石油鉱物資源大学准教授）

2011年10月24日（月）
公開講演会
「アフガニスタンの現状と課題 ― 2014年を見据えて」
講師：高橋 礼一郎
（駐アフガニスタン・イスラム共和国特命全権大使）
ｺﾒﾝﾄ：嶋田 晴行（JICA南アジア部南アジア第二課企画役）

2011年10月29日（土）/30日（日）
【第5回ユダヤ学会議】 共催：神学部・神学研究科
〈10/29〉
公開講演会
「ユダヤ教徒とキリスト教―対話・論争・不和
(Jews and Christians – Dialogue, Debate, Discord)」
講師：Ora Limor （The Open University of Israel 教授）

非公開研究会
「マリアとユダヤ教徒 ― ユダヤ・キリスト教の論争における処女マリア (Mary and the Jews ― The Virgin Mary in the Christian-Jewish Debate)」
講師：Ora Limor （The Open University of Israel 教授）
ｺﾒﾝﾄ：越後屋 朗（同志社大学神学部・神学研究科教授）

〈10/30〉
非公開研究会
「『使徒教父文書』に見るユダヤ教からの教会分離：プロレゴメノン」
講師：浅野 淳博（関西学院大学神学部・神学研究科教授）

「福音書のユダヤ人 ― 歴史か物語か」
講師：前川 裕（同志社大学神学部嘱託講師）

公開講演会
「キリスト教出現に対するユダヤ人の反応
(Jewish Responses to the Emergence of Christianity)」
講師：Peter Schafer（プリンストン大学教授）

非公開研究会
「タルムードのイエス (Jesus in the Talmud)」
講師：Peter Schafer（プリンストン大学教授）
ｺﾒﾝﾄ：市川 裕（東京大学人文社会系研究科教授）

2011年11月19日（土）
国際シンポジウム 「対話を通じての平和構築」
会場：アラブ イスラーム学院

2011年11月26日（土）
公開シンポジウム
「イスラームと科学 ― もう一つの視点からイスラームを考える (Islam and Science)」
講師：Mojtaba Zarvani（イラン・テヘラン大学准教授）
Salah Osman（エジプト・メノフィア大学教授）
ﾊﾟﾈﾘｽﾄ：小杉 泰
（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

非公開研究会（テーマ同上）
ｺﾒﾝﾄ：嶋本 隆光（大阪大学 教授）
三浦 伸夫（神戸大学国際文化学研究科教授）

2011年12月20日（火）
【第34回 新島講座】
公開セミナー
「アメリカ政治における宗教の役割
(The Role of Religion in American Politics)」
講師：John L. Esposito（ジョージタウン大学特別教授）
共催：学校法人同志社 新島基金運営委員会

2012年1月21日（土）
公開シンポジウム
「日本宗教と一神教 ― 宗教概念、普遍性をめぐって」
講師/ﾊﾟﾈﾘｽﾄ：
磯前 順一（国際日本文化研究センター准教授）
小原 克博（同志社大学神学部教授/CISMORセンター長）

2012年2月18日（土）
〈頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム〉
公開シンポジウム
「宗教の出会いがもたらす争いと豊かさ
― ユダヤ教・キリスト教・イスラームの記憶から未来へ 」
講師/ﾊﾟﾈﾘｽﾄ：
Jonathan Magonet （レオ・ベック・カレッジ名誉教授）
Paul R. Mendes-Flohr （ヘブライ大学名誉教授）
Ibrahim M. Zein （マレーシア国際イスラーム大学教授）
Yahya M. Michot （ハートフォード・セミナリー教授）
ﾓﾃﾞﾚｰﾀｰ：小原 克博（同志社大学神学部教授/CISMORセンター長）
会場：国立京都国際会館 Room A

非公開研究会（CISMOR若手研究者による）
発表：塩崎 悠輝（同志社大学助教）
松山 洋平（東京外国語大学博士課程）
浜本 一典、平岡 光太郎、神田 愛子
（以上、同志社大学神学研究科博士課程）
ｺﾒﾝﾄ：Jonathan Magonet, Paul R. Mendes-Flohr, Ibrahim M. Zein, Yahya M. Michot
会場：国立京都国際会館 Room K

2012年2月25日（土）
公開シンポジウム
「イスラームの相互扶助はいかに発揮されるか？
—東日本大震災とトルコ東部地震での活動」
講師：近内 みゆき
（難民を助ける会[AAR]プログラム・コーディネーター）
イディリス・ダニシマズ
（グローバル・スタディーズ研究科嘱託講師）
共催：ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科/ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ平和・開発研究ｾﾝﾀｰ

共催 講演会/シンポジウム/研究会

●神学部・神学研究科 主催
2011年8月30日(火)
公開講演会
「ヨーロッパの社会的変化と宗教研究
—その対象と展望、文脈—」
講師：Christoph Uehlinger（チューリヒ大学神学部長）

2011年11月1日（火）
公開講演会
「天地創造 —テキストではなく物語として読む」
講師：宋 泉盛（玉山神學院講座教授、長榮基督教大学講座教授）

2011年12月8日（木）
公開講演会 「ユダヤ教の聖書神学」
講師：Marvin A. Sweeney（ｸﾚｱﾓﾝﾄ・ﾘｿｶｰﾝ大学教授）

2011年12月21日（水）
公開講演会
「韓国イスラームの歴史 —自己の信仰の歩みから」
講師：金 太容（東南アジア大洋州ｲｽﾗｰﾑ・ﾀﾞｳﾜ協議会副総裁）

●ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ研究科 主催
2012年1月18日（水）
シリーズ「グローバル・ジャスティス」第24回
「なぜ今イランが問題なのか —アラブの春とイラン・米国」
講師：中西 久枝（グローバル・スタディーズ研究科教授）

◆ 来訪者記録 ◆

年/月	氏名	所属機関・役職
2011/10	サラ・A・ビン・ジャラウィ・アール・サウード王女殿下	アブドゥル＝ムフスィン・ブン・ジャラウィー王子イスラーム研究調査センター（UAE）総長
	メスファー・アリ・モハメッド・アルカフタニ	キング・ファハド石油鉱物資源大学（サウジアラビア）准教授
	下村 佳州紀	黎明イスラーム学術・文化振興会 代表理事
	高橋 礼一郎	駐アフガニスタン・イスラム共和国 特命全権大使
	嶋田 晴行	JICAアジア部南アジア第二課 企画役
	オーラ・リモール	The Open University of Israel（イスラエル） 歴史/哲学/ユダヤ学学部 教授
	ペーター・シェーファー	プリンストン大学（米国）ユダヤ宗教学 教授
	浅野 淳博	関西学院大学神学研究科 教授
	前川 裕	同志社大学神学部 嘱託講師
2011/11	モジュタバー・ザルヴァーニー	テヘラン大学（イラン）准教授
	サラーハ・オスマン	メノフィア大学（エジプト）教授
	小杉 泰	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 教授
2011/12	ジョン・L・エスポジート	ジョージタウン大学（米国）特別教授
2012/01	モハンマド・レザ・レズバン・タラーブ	テヘラン大学（イラン）准教授
	セイエド・モハンマド・レザ・エマーム	テヘラン大学（イラン）准教授
2012/02	ジョナサン・マゴネット	レオ・ベック・カレッジ（英国）名誉教授
	ポール・R・メンデス＝フロール	エルサレム・ヘブライ大学（イスラエル） 名誉教授
	イブラーヒーム・M・ザイン	マレーシア国際イスラーム大学（マレーシア）教授
	ヤフヤー・M・ミショット	ハートフォード・セミナリー（米国）教授
	近内 みゆき	難民を助ける会（AAR）プログラム・コーディネーター

発　行　同志社大学　一神教学際研究センター（CISMOR）
〒602-8580　京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL　075-251-3972　FAX　075-251-3092　E-mail: info@cismor.jp
編　集　CISMOR事務局編集部　デザイン協力　高田　太
印　刷　中西印刷株式会社